



関係機関と連携して各事業に取り組み 保険者の共同目的達成に努めていく

平成 24 年熊本県国民健康保険団体連合会通常総会

本会は、平成 24 年 2 月 20 日に KKR ホテル熊本で通常総会を開催した。
提出された議案と報告事項はすべて原案どおり可決、承認された。



開会に当たり、本会の幸山政史理事長（熊本市長）が、「国保総合システムの導入等に関して、品質にまだ若干難があり、御迷惑をお掛けしている。現在、九州各県国保連合会と協議しながら、国保中央会に品質の向上を強く要望している。次に、同システムの導入遅延による保険者等での経費負担増につき、厚生労働省では保険者への特別調整交付金で補助することとなった。保険者には、国への申請と補正予算等の手当てをお願いする。また、その導入に関連して、本県独自にカスタマイズした中で、一部保険者に御迷惑とお手数をお掛けしたが、関係職員の処分を行い指導した。最後に、診療報酬支払日の早期化が東日本大震災の影響もあり延期されていたが、平成 24 年 4 月支払から実施となる。保険者は、本会への診療報酬納付までの事



開会の挨拶をする
幸山理事長

務処理期間が毎月 3 日ほど短くなるがよろしく願います」とお詫びとお願いを述べたうえで、「国においては、社会保障改革の実施とその財源確保のため、消費税率の段階的引き上げなどを盛り込んだ『社会保障・税一体改革の素案』が示され、国保関連では、市町村国保の低所得者保険料軽減の拡充や保険者支援制度の拡充などの財政基盤強化策が盛り込まれた。また、都道府県単位の保険財政共同安定化事業で、医療費 30 万円以上を 1 円以上に拡大することも示された。現場の私共が安心して、医療保険制度の安定的運営ができるよう、国には頑張っていただきたい。本会も、平成 24 年度も極力支出を抑制し、健全な財政運営に努めていく」と挨拶した。

引 き続き、来賓の熊本県健康福祉部健康局伊藤敏明局長が、「2 月 17 日に『社会保障・税一体改革大綱』が閣議決定され、そのうち、財政基盤強化策としての共同事業の拡大と恒久化、都道府県調整交付金の割合引き上げなどが盛り込まれた『国民健康保険法の一部を改正する法律案』が 2 月 3 日に国会に提出されている。共同事業は、レセプト 1 件 30 万円超の高額な医療費について市町村が拠出金を出し合い都道府県単位で共同負担する事業で、市町村国保財政の安定化と保険料・税の平準化を図るため、平成 27 年度に対象がすべての医療費に拡大される。その円滑な推進に向けて、医療費水準や所得水準等、市町村国保間の不均衡を調整するため、24 年度から都道府県の調整交付金が医療給付費等の 7%から 9%に引き上げられ、国の定率国庫負担金は 34%から 32%に引き下げられる。これに関しては、24 年度に県の調整交付金条例の改正と必要な予算措置を行う考えである。各保険者には制度の動きに注意して準備を進めていただくことが必要であり、県としても随時必要な情報提供を行っていく。また、保険者には、保険料・税の収納確保や、保健事業など住民の健康づくり等に引き続き積極的に取り組んでいただきたい。国保連合会にも、保険者の保健事業や収納率向上の取り組みに対する支援等をお願いする」と挨拶した。



来賓の挨拶をする
伊藤熊本県健康局長

そ の後、阿蘇市の佐藤義興市長を議長に選出、南小国町の河津修司町長と多良木町の松本照彦町長を議事録署名者として、議案審議に移った。議事では、平成 24 年度の業務計画、一般会計と特別会計の歳入歳出予算の認定について等、合わせて 15 の議案が提出された。また、平成 23 年度一般会計の歳入歳出予算の補正、規則の一部改正について報告された。審議の結果、議決事項・報告事項ともにすべて原案どおり可決、承認された。



議長を務める佐藤阿蘇市長

議決事項

- 議案第1号 規約の一部改正（介護予防・日常生活支援総合事業等に関する規約について）
- 議案第2号 平成23年度国民健康保険関係事業特別会計（業務勘定）歳入歳出予算の補正
- 議案第3号 平成24年度業務計画
- 議案第4号 平成24年度一般会計歳入歳出予算
（以下、議案第5号～第14号は平成24年度特別会計歳入歳出予算）
- 議案第5号 国民健康保険関係事業特別会計（業務勘定）
- 議案第6号 同上（国民健康保険支払勘定）
- 議案第7号 後期高齢者医療関係事業特別会計（業務勘定）
- 議案第8号 同上（後期高齢者医療支払勘定）
- 議案第9号 保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業特別会計
- 議案第10号 介護保険関係事業特別会計（業務勘定）
- 議案第11号 同上（介護保険支払勘定）
- 議案第12号 障害者自立支援関係事業特別会計（業務勘定）
- 議案第13号 同上（障害者自立支援支払勘定）
- 議案第14号 国保高齢者医療制度円滑導入基金事業特別会計
- 議案第15号 平成24年度熊本県国民健康保険団体連合会一時借入金

報告事項

- 報告第1号 規則の一部改正（特定健診等に関する費用支払規則、介護保険保険者事務共同処理規則等合わせて7の規則について）
- 報告第2号 平成23年度一般会計歳入歳出予算の補正

平成24年度業務計画（基本方針）

本会は、保険者・関係機関との密接な連携のもと、

- ① 基幹業務である診療報酬審査支払事業では
 - ・ 国保総合システムの本格稼働による審査品質の向上と審査支払事務の効率化
- ② 保険者事務共同電算処理事業では
 - ・ 国保総合システムの安定的運用による事務処理の迅速化
- ③ 保険者支援では
 - ・ 第三者行為損害賠償求償事務共同処理の推進
 - ・ 保健事業への効果的な支援
 - ・ 特定健康診査・特定保健指導の目標値達成に向けた実践的な支援
- ④ 介護保険関係事業では
 - ・ 国保連合会介護給付適正化システムの活用促進による介護給付適正化対策への支援
- ⑤ 第 52 回全国国保地域医療学会の熊本県開催

に向け取り組むとともに、事務の効率化及び経費の節減並びに財務管理の厳格化及び透明性向上に努め、保険者の共同目的達成に向け鋭意取り組むこととする。

平成24年度予算概要

（単位：千円）

会 計 名		平成 24 年度	平成 23 年度	前年度との比較	
一般会計		949,833	947,130	2,703	100.3%
国民健康保険関係事業特別会計	業務勘定	1,145,742	1,168,524	-22,782	98.1%
	支払勘定	167,992,959	166,369,415	1,623,544	101.0%
後期高齢者医療関係事業特別会計	業務勘定	977,333	947,095	30,238	103.2%
	支払勘定	254,233,189	245,224,320	9,008,869	103.7%
保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業特別会計		32,168,066	31,823,535	344,531	101.1%
介護保険関係事業特別会計	業務勘定	1,292,778	3,242,867	-1,950,089	39.9%
	支払勘定	142,459,438	131,187,309	11,272,129	108.6%
障害者自立支援関係事業特別会計	業務勘定	53,401	48,341	5,060	110.5%
	支払勘定	27,843,179	23,107,075	4,736,104	120.5%
国保高齢者医療円滑導入基金事業特別会計		2,592,229	2,528,672	63,557	102.5%
合 計		631,708,147	606,594,283	25,113,864	104.1%

なお、開会に先立ち、幸山理事長が挨拶の中で、2月2日に急逝した球磨村の柳詰恒雄村長に対して哀悼の意を表し、出席者全員で冥福を祈った。
柳詰村長は平成20年から本会理事を務めていた。